午後2時9分再開

○議長（手嶋源五君） 休憩前に引き続き会議を開き、一般質問を続行いたします。

次に、16番草場重正議員の質問を許可いたします。16番草場重正議員。

（16番草場重正君登壇）

○16番（草場重正君） 皆さん、こんにちは。16番の草場重正でございます。あの大地震から1年以上も経過をいたしましたのに瓦れき処理も進まず、復興はかけ声どまり、今後の再稼働問題を含めて原発の方向性もあいまい、悲しいことに日本の政治は膠着状態から抜けきれないでいます。

ここ数年、政治のていたらくに国民は政治への関心を失い、感覚が麻痺しているようがあります。現状がいかにもひどくても、リーダー不在の政治なんてこんなものとあきらめているような気がいたします。

外交に目を向けましても、民主党政権下で日本の国益は大きく失墜いたしました。鳩山政権では、天皇陛下と中国の副主席との特例会見を無理やりセットし、普天間移設問題では日米関係にひびを入れ、続く菅政権は、中国漁船衝突事件問題で中国に無原則に譲歩し、ロシア大統領はこの間、我が国固有の領土である北方領土を訪問をいたしました。3代目の野田政権は、韓国の嫌がらせによってソウル日本大使館前に慰安婦像を建てられました。民主党政権はまさに連戦連敗であります。国民は怒りにも失望にもならされて、うんざりしております。失態がこのように延々と続きますと、それが日常と溶け合って、なれされることに私は強い危機感を抱いております。

昨年末の世論調査によりますと、歴史上の人物でもっともリーダーにたくない人の第1位が鳩山氏であり、続く第2位は菅氏でありました。国民の中には、この規格外の2人より野田総理のほうがまだマシという妙なバランス感覚が働いているのかもしれませんが、しかし、総理がかわっても民主党の本質は一向に変わる気配はございません。

政治のだめさになれ、あきらめるより、失望と怒りを次の選挙に問いかけることが私たち国民の果たす役割ではないでしょうか。

以下、質問席から質問を続行させていただきます。

（16番草場重正君降壇）

○議長（手嶋源五君） 16番草場重正議員。

○16番（草場重正君） それでは、最初に防災教育についてお伺いをいたします。

九州大学の研究チームは、福島原発と同規模の事故が玄海原発で発生した場合、放射性物質がどのように飛散をするのか試算をした記事が5月11日の新聞に報道をされておりました。その結果、玄海原発周辺や北部玄界灘あるいは唐津、松浦では、1平方メートル当たり100万ベクレルに迫る高い値になるそうであります。これは福島県で住民が立ち入れられない警戒区域レベルだそうであります。

また、70キロ以上離れた、この朝倉を初めとする福岡県中南部や大分県を含む広い範囲

で積算値が数十万ベクレル観測されると言います。これは福島県の計画的避難区域に当たるといいます。

3月末原子力安全委員会は、原発事故に備えた防災対策重点地域を30キロ圏に拡大する案をまとめておりますが、この想定被害はその範囲を大きく超えております。このチームによりますと、どこへ飛散するかはそのときの雨量あるいは風向きと大きく影響が左右されると言っております。これはあくまでも試算であり、玄海原発で福島原発並みの事故が起こることは考えにくいことではありますが、被害予測を踏まえた対応が市民の安全確保につながるので、朝倉市でも参考にしたらどうかと思って申し上げました。

さて、学校給食があるのに一部の児童生徒は自宅から持参した弁当を食べる。福島原発の事故の後、東京都の学校ではこんな光景がふえているようであります。放射能への不安が寄せられる中、食材の安全性や給食の安全性に疑問を持つ保護者が我が子に弁当を持たせていると聞いております。また、それを許可する学校もあると聞いております。学校給食は児童生徒が同じ食事をみんなで配膳して味わうことに意味があると思います。また、それが教育活動の一環でもあると私は思います。同じ食事を楽しませることで、子どもたちに社会生活のマナーを身につけ、偏食を正す役割がこの学校給食には大きく存在していると思います。何よりも栄養や食材の産地などを学ばせる側面が大きくある。このような弁当持参は、放射能への過剰な反応であると思います。

被災地では、今なお安全であると認定されていても風評被害に苦しんでいます。このような中、福岡市では、福島県の生産者支援のために販売所を開設したところ、汚染農産物を持ち込むなという市民団体に抗議をされて断念をしたとも聞いております。このような例は後を絶たないとも聞きます。子どもたちには、こうした一部の理不尽さこそ学んでほしいと思います。何を子どもたちに教えるべきかを今こそ学校教育の中で教えてほしいと思って、本日はこの防災教育を議題に取り上げました。

さて、昨年の震災では、多くの人命と財産が失われております。各学校では、震災の教訓を生かし、人命尊重を第一に防災教育の抜本的な見直しというのが求められております。

我が国では、各地でさまざまな自然災害が発生し、毎年多くの被害を出しております。自然災害は地域の地形や気象条件と深くかかわっており、ローカルな側面がかなりございます。その意味で、各学校で構成される防災マニュアルというのは地域に密着した独自のものでなければなりません。そのためには教師自身が、地域で起こった過去の自然災害を把握するとともに、起こり得る災害を想定することもまた重要であり、校内に防災担当教師を任命しておくこともこれからは必要になってくるかもしれません。

災害には学校の内外を問わず、いつどこで遭遇するかわからないのであります。防災訓練を実施するとき、あらゆる場面を想定し、学校の避難場所としての役割や子どもの引き渡し方法など多様な訓練というのが必要になってくるかと思っております。災害発生時における家庭や地域、関係機関との連携、そして協力のあり方も確認がさらに必要になってくると

思います。

学校保健安全法では、各学校が学校安全計画や危険発生時対応要領を作成することを定めていると聞いております。各学校では、今回の大震災の教訓を生かして、従来の対応マニュアルを抜本的に見直すようになされたとも聞いております。避難訓練など実際の運用を通じて地域の実情に合った実行性のある内容に改善することも必要であります。朝倉市の教育現場での防災教育の取り組みについてお尋ねをしたいと思います。

○議長（手嶋源五君） 教育部長。

○教育部長（日野博次君） 学校現場での防災教育について答弁をさせていただきます。

本市の小学校では、すべての学校で火災や地震などの防災計画及び対応マニュアルを作成いたし、各学校ごとに防災訓練や防災教育を行っているところでございます。その内容につきましては、火災訓練はすべての20の学校で、地震の訓練につきましては小学校で13校、中学校で4校、あわせまして17校でございます。風水害の訓練につきましては、小学校が3校、中学校が1校、合わせて4校で行っているところでございます。

昨年3月の東北大地震以降、地震に対する避難訓練が平成22年の12校から17校へ5校ふえておるところでございます。風水害につきましても、平成22年はすべての学校で実施をしておりませんでしたけど、4校実施しているところでございます。震災の教訓から各学校の防災計画を見直しまして、各学校の立地する地形や予想される災害に対する防災教育が行われているところでございます。

今後の課題といたしましては、避難訓練が授業時間帯を使って行われた学校がほとんどでありますので、今後は休み時間あるいは放課後などの設定状況を変えた避難訓練の実施が必要ではないかというふうに思っております。

2つ目には、災害発生時の行動の仕方や竜巻、それから雷などの気象災害発生時の危険の理解や安全な行動の仕方などの防災教育の推進が必要ではないかなというふうに思っております。

それから3つ目には、防災だけでなく交通安全や不審者などへの対応など直面する安全の課題に的確に判断し、適切な意思決定や行動選択ができる危機管理能力を計画的、継続的な育成をすることが大切ではないかなというふうに思っているところです。

以上3点が、課題として上げているところでございます。以上でございます。

○議長（手嶋源五君） 16番草場重正議員。

○16番（草場重正君） あらゆる災害というのがございますので、やはり教育、お子さんを預かる側としては大変な苦勞というのはあると思います。そこで教育長、ちょっとお尋ねしますが、私がさっき申しましたこれらの教育をする、防災担当教師の任命、任命することはないんですが、そういった各学校で担当教師は決めてあるのか、ちょっとお伺いします。

○議長（手嶋源五君） 教育課参事。

○教育課参事（矢野俊次君） 各学校で防災担当の教員として指定しているところはありません。もっと大きく安全教育の担当の教師とか、そういうのは指定しております。以上です。

○議長（手嶋源五君） 16番草場重正議員。

○16番（草場重正君） やっぱり安全にかかわる、そういったもの、担当というものを決めておいて、そこから教育を生徒たちにさせていただくというのは大事なことだろうと思います。

災害が起こったときには、自分の命は自分で守るというのが基本でありますし、学校でもそのように教育を多分されているだろうと思いますけれども。子どもたちがみずから危険を察知し、危険を回避するためには状況を適切に判断をし、主体的に行動できる能力を育成する必要があります。日々の教育活動の中で、けがなどに対する応急処置の方法など基礎的な知識を習得させることは大切なことでもあります。これらの知識や技能は必ず災害発生時に大きく生かされてくるだろうと確信をいたします。

防災教育はボランティア精神を養い、社会の担い手を育てることにもつながります。岩手県の釜石市では、これまでの「津波てんでんこ」の取り組みがあつた巨大な津波からの避難に生かされ、被害を最小限に食いとめることができたと言います。ここから防災教育のあり方を考えるヒントを学ぶことができると思います。

今子どもたちの防災意識を高めることが喫緊の課題になっているのではないかと思います。災害発生時にみずからを守る行動がとれるよう、防災マニュアルとプログラムを見直し、防災教育の一層の強化と充実を図っていただきたいと思います。

次に、フレンドシップについてお伺いをいたします。

昭和58年の8月、4泊5日の日程で、第1回甘木朝倉少年の船が総勢317名を乗せて博多港を出港し、ことしの8月で30年という記念すべき年を迎えます。この事業は時代を担う少年少女が集い、船内研修や沖縄の子どもたちとの交流を通じて団員がお互いの友情を深めながら甘木朝倉のジュニアリーダーを育成することに始められたものであります。

もともとこの事業の原型は、福岡県青少年団体連絡協議会が昭和49年度から県内の小学校や中学校の児童生徒を対象に実施をしたものでありますけれども、それが青年の船や青少年リーダー洋上セミナーの乗船したメンバーによって県内各地に波及をしていったものであります。

甘木朝倉においては、関係団体や各級機関36団体で組織された甘木市青少年育成市民会議、これが58年の2月に結成をされました。当時の塚本市長を同会議の会長に就任をいただき、事務局を福祉事務所に設置をいたしました。私は、たまたまそのときの市民会議の事務局長でございましたので、この市民会議を母体に少年の船事業を計画、青年の船のメンバーに積極的な協力をいただきながら、その年の8月に出港式を迎えた経過がございます。

なお、その前年に財団法人永野青少年育成基金財団が設立をされましたので、少年の船の運営資金の支援を永野財団にお願いした経過がございます。少年の船は21回目から名称がフレンドシップに変更になりましたけれども、実に30年という長きにわたり御援助を賜っているものであり、少年の船及びフレンドシップ事業が、今日まで存続できたのは永野青少年育成基金財団の大きな支えがあったおかげであります。

さて、この事業にこれまで数多くの子どもたちが参加し、豊かな経験を乗り越えて多くの感動と友情をはぐくんでまいりましたけれども、市民の大きな期待があるこの事業の現状と今後の課題についてお伺いをしたいと思います。

○議長（手嶋源五君） 教育部長。

○教育部長（日野博次君） それでは初めに、これまでの参加団員数及びスタッフの人員について答弁をさせていただきたいと思っております。

今議員言われましたように、このフレンドシップにつきましては、前進の甘木朝倉少年の船といたしまして昭和58年に甘木朝倉地域の青少年の健全育成を目的に、財団法人の永野青少年育成基金の援助を受けて開催をいたしまして、第1回目の参加団員につきましては279名、スタッフにつきましては38名、合わせまして317名の参加があったところでございます。2回目につきましては団員数が200名、それからスタッフ数につきましては25名ということでございます。

その後、年々団員数につきましては減少いたしておりまして、名称がフレンドシップあさくらに変わりました平成18年にはさらに減少いたしまして団員数は100名程度ということになっております。

本年度の参加人員につきましては、団員数が80名とスタッフ23名になっているところでございます。これまで30年間の参加人員につきましては、団員が4,538名、スタッフが740名の合わせて5,278名の方々が参加されたところでございます。

それで、この研修についての課題というところでございますけど、いろいろございますが、一つにつきましては参加団員数が今御説明させていただいたように年々減少しているという傾向がございます。

それから、リーダー、この研修を支えていただいておりますリーダースタッフの確保の問題、それから団員の参加負担金の問題、こういうものが課題ではないかなというふうに思っておるところでございます。以上でございます。

○議長（手嶋源五君） 16番草場重正議員。

○16番（草場重正君） やはり団員の減少については、ある面ではPR不足の面があることも否めないと思っております。

それから、スタッフの参加不足については、やはりスタッフがこのような社会情勢でありますので、スタッフが気軽に応募できるような環境づくり、条件づくりというのがより必要になってくるのではないかと思います。それなりにやはり大きな意義というのがござ

います。この少年の船に乗った子どもたちが、やがては地域のリーダーに長い目で見れば育っていくのであります。で、これがやめるとなると、やはり将来の地域のリーダーがいなくなるわけですよ。やはりこれは朝倉市の大きな人材育成機関の一環だと私は確信をいたしております。

さて、24年度の市長施政方針の重点施策の第2の柱に、「子どもがのびのびと育つ朝倉づくり」があります。この少年の船フレンドシップ事業は、本年でさつき申しましたように30周年という記念すべき年を迎えます。青少年育成とジュニアリーダー育成という重点施策の一環として、行政としても継続し、より発展するよう英知を絞っていただきたいと思っております。この第1回目には市長のお兄様も積極的にリーダーとして引っ張っていただいた経過もございますが、そういったものを含めて市長の考えをお尋ねをいたします。

○議長（手嶋源五君） 教育部長。

○教育部長（日野博次君） フレンドシップの継続といえますか——につきましては、ことしの3月の定例議会の中で議員のほうからの御質問、御指摘があったところでございます。そのことについては先ほど申しましたような理由、課題等がございまして、それともう一つは一つの節目の年であるというようなことで、ことし30回目で一応中止をさせていただきたいということで御説明、答弁をさせていただいておったというふうに思っております。

そのことについては、今後もそういう方向で進まさせていただきたいというふうに考えておるところでございます。以上でございます。

○議長（手嶋源五君） 市長。

○市長（森田俊介君） フレンドシップあさくらの事業につきましては、昭和58年の第1回のときから草場議員、随分事務局長として携わってみえたということで、草場議員自身のいろんな思いあるんだろうと思っております。また、この30年間、永野青少年育成財団を初めリーダーとしてこの事業を支えていただいた皆さん方、多くの皆さん方の支えで今日まで30回という、ことしで30回ですけど30回事業を行うことができたということについては、それぞれの皆さん方に感謝を申し上げたいというふうに思っています。

今これも教育委員会のほうで、部長のほうから来年以降のことについて、3月議会のときも答弁ございました。

30年たちまして、これはもちろん児童生徒数の減少と、全体的な現象ということもありますけれども、そういった中で参加人員が80名、今年が——という、当初279名ですか、初回が、それから随分減ってきた。もちろん、それは草場議員が指摘されるように周知が足りなかったということもあるのかもしれませんが。ただ一方で、今度はリーダー等についてもなかなかリーダーとしても、もちろん今の社会事情の中で、なかなか「いいばい」と言って、引き受けていただく方も確保するのも非常に苦労しておるという状況の中です。

こういった事業につきましては、ある意味残念な寂しいことではありますけれども、そ

の時代に合わせて形を変えていく、ただし、また違った形で、事業を行うということも教育委員会のほうで恐らく考えていただけるだろうというふうに思います。

ただ肝心なことは、初回から今日までずっと延々として、フレンドシップあさくらで持ち続けたいいわゆる地域の子どもたちの健全育成あるいは将来の地域のリーダーを育てるといった、そういったきちっとした理念だけは引き続いていくことの中で、今度より今の形の中で合った形の中に進化していくといえますか、かかっているということはある意味残念でありますけど、やむを得ないことかなという気もしております。

○議長（手嶋源五君） 16番草場重正議員。

○16番（草場重正君） これを振り返ってみますと、ちらっと触りを言いましたけども、昭和46年に県政100周年を記念して始まった福岡県青年の船に参加した若者たちが、昭和49年8月に第1回福岡県少年の船を始めたのがきっかけであります。当時はエメラルド沖縄を貸し切って、1年に1,200名集まってましたんで600名ずつ年2回出航をしておりました。ところが、やはり今市長が言われますように平成6年に29回で福岡県少年の船も、市長が指摘のとおり状況の中で、やむなく閉鎖をしております。

当初は1,200名の中で、その抽選に漏れた小中学校の人たちの父兄が身近な地域少年の船を実施してほしいという要望があったんで、甘木朝倉少年の船を初め地域市町村で波及していったということでもあります。

この少年の船に参加した子どもたちが大きな感銘を受けて、大人になってまたリーダーとして乗ってくる、そういうことも数多くあったと聞いております。そしてまた一方、ほかの地区では議会の御理解を得るために、議員さんたちも交代交代で一緒に乗られたりとか、あるいは市の幹部の方々も市長を初め交代交代で乗られたということで、今県下でも何カ所かかなり減っていると聞いております。

しかしながら、やはり延々と流れてきたそういったリーダー育成というのは形を変えてもやはり、少年の船からフレンドシップに形が変わったように、やはり教育委員会としても命脈を何とか地域力を育てるためにも、つないでいていただくようお願いをしたいと思います。

この少年の船事業というのは、さっきも言いましたように子どもを育てるだけではなく、地域のリーダーを育てることに大きく直結していると私は確信をいたしております。30周年という一つの節目を迎えるに当たって、行政としてもこの事業、一回ゆっくりとOBたちに諮っていただき、確か実行委員会ができておると聞いておりますので、よく皆さんたちの御意見を聞きながら、どういった形で引き継いでいくのか、さらに検討を加えていただくようお願いをしたいと思います。

次に、震災瓦れきの受け入れについてお尋ねをします。

東日本大震災という未曾有の災害に見舞われても、なお他人への思いやりを失わずに生き抜く人々の連帯の強さというのが海外で大きく賞賛をされました。しかし、最近、日本

人のきずなのほころびを指摘する声が出始めております。震災から1年以上が経過し、日本人が深く心に刻み込んだはずのきずなの大切さが忘れられつつあります。きょうは震災瓦れきの受け入れに伴う日本人のきずなについて考えてみたいと思います。

先般アメリカのワシントンポスト紙の紙面に「日本のきずなの精神は色あせた」と題する記事を発見しました。自治体の瓦れき受け入れ拒否問題に触れ、日本国民の連帯意識が失われていると指摘をしておりました。震災直後日本人は必ず全体が団結をすると確信をしていたけれども、相変わらず政治は争いを続け、人々が放射能に過度に反応する様相を見て気が滅入ったと強調しておりました。

また、被災した高齢者が、ボランティアの人からおにぎりなどをもらって感謝しているが、その本人は「私は与えられるより社会に貢献したい」とインタビューに応じている姿を見て感動し、これが日本精神だと書いております。一方で、被災地に協力したいと言いながら、自分たちに直接影響のあるものは拒否する。それが瓦れきの広域処理にあらわれていると非難をしておりました。このアメリカの記事を読んで、私は日本人として非常に悲しい気持ちになりました。

震災直後の日本人の連帯感には強い誇りを持ちますけれども、瓦れき受け入れ拒否や福島から避難した児童へのいじめには怒りすら感じます。日本人に助け合いの気持ちが失われつつある。それを外国人から指摘されるのは実に悲しいことであります。

震災を忘れたかのような東日本以外の私たち朝倉市の日常と、いまだに困難な生活を強いられている被災地との差に、日本が2つの世界に分かれているような様相を呈しているのが現実であります。

さて、福岡県議会や北九州市議会では、これらの瓦れき受け入れ決議をしております。この瓦れき受け入れについて、朝倉市が関係しております甘木・朝倉・三井環境施設組合、いわゆるサンポートの考え方については、4月17日に開催された朝倉市議会の全員協議会の中でサンポートの議員から報告がっております。

その内容は、サンポートとしては最終処分場がないため、飛灰の資源化処理を三池製錬株式会社に委託しているわけですが、この会社から震災瓦れきの処理分については、国の基準が示されていないという理由で受け入れができないという回答が来ていると。

また、震災瓦れきをストックする場合、サンポート施設内にストック場所がない。また、震災瓦れきを処理する場合、地元との協議が必要になってくるということで、このサンポートとしては、要するに受け入れたいけども受け入れる処理ができないということらしいでございます。

ともかくにも今の日本は、復興というのを優先させなければなりません。ともすれば増税論議よりも復興対策の財源支出の審議というのが、さきのような気がいたします。財政健全化はいずれ政治課題になるにいたしましても、東北の復興と福島の除染や原発処理をどのような形で実現をするのか全くその論議というのが前進をしております。

また、これからの日本のエネルギー政策をどのように転換をするのか。原発については日本全体が判断停止の状態であります。原発に世論の過半数は反対し、企業・財界側は推進派であります。私は、短期的には安全性の高い原発は速やかに再稼働すべきだと考えております。長期的には経済成長の予測、そしてエネルギー需給と分散の観点を考慮しつつ、徐々に減らしていくべきだろうと思えます。

いずれにいたしましても、日本の優先課題は、効率性の追求より安全性の確保であります。非常事態に対する経済社会の強靱性の確保をしなくちゃならんことというのが、この震災を機に判明をしたと思えます。

そういう意味で、実はこのことを申し上げたのは、一部の市民の中に震災瓦れきで非常に東北地方は困っている、早く復興してあげたい、そういった朝倉市民あるいは地域住民の声もあることはまた事実であります。これに協力したいという単純な素直な率直な気持ちでありますので、今一部組合としてあるじゃないか。利用したらどうなのかという率直な気持ちを、この一部事務組合に加入している朝倉市が組合の幹事会、理事会等々で結果はわかってますけどね——ということを申し上げたわけであります。

以上をもちまして、一般質問を終わらせていただきます。

○議長（手嶋源五君） 16番草場重正議員の質問は終わりました。

10分間休憩いたします。

午後2時55分休憩